

(翻訳)「中国早期近代化の遅延」^{注1)}

—— 比較近代化の研究 ——

植 松 希久磨

The Delayed Early Modernization in China

—— A Comparative Study of Modernization. ——

UEMATSU Kikuma

1. 近代化研究の方法論の問題

中国の近代化のスタートは1840年の阿片戦争後に始まる。この戦争は中国と近代西欧資本主義勢力との全面的衝突であった。この衝突によって中国の長期に渡る閉鎖的な発展のパターンが打ち碎かれ、近代中国が世界に開かれる新しい紀元となった。この一世紀半の中国の近代化変遷の過程を回顧すると、それがまさに世界的にもまれな長く紆余曲折に満ちた近代化の過程であったことがわかる。

中国の近代化は「遅延された近代化」(the delayed modernization)であった。中国の近代化の遅延の原因は、長い間、内外の学术界が注目する中国の歴史発展の謎であった。なぜ前近代の世界において長く発展の最前線の地位にあった悠久の歴史を有する文明が、近代化へと世界が転換する過程で、はてしなく思えるほどの困難に満ちた前途を歩まねばならなかったのだろうか。

この数十年間、この問題については内外で多くの異なる観点、立論が提起されてきたが、それらはだいたい以下の二つの基本的観点に要約することができよう。

一つめの観点は外因論であり、中国の近代化の遅延の原因は主に外来の西洋資本主義の浸透と帝国主義の侵略にあるとする立場に立つ。「侵略 — 反侵略」がこの外因論における基本的な分析のカテゴリーとなる。国内で用いられている反帝反封建主義による革命闘争史観のカテゴリーや分析の主要な対象は近代化の問題でなく、基本的には外因論と変わらないものである。それはまた、ソ連、西欧、日本の急進的史学の主流的傾向でもあり、はやくから中国にもよく知られるところとなっていた。70年代以来、新しく「世界システム」論や「従属理論」の台頭

によって、こうした外因論の研究は理論的な後押しをうけることになった。^{原注1)}

もう一つの観点は内因論であり、中国の近代化の遅延の原因を主に中国の伝統文明の後れ、制度的独自性、中国の歴史発展の停滞性等の内在的弱点に求める立場に立つ。

「伝統 — 近代性」の対立がこの観点の分析カテゴリーとなる。今世紀の初頭のマックス・ウェーバーの中国の儒教が資本主義の発展の障害になったとする観点から、今日の西洋の近代化論に至る研究は、この内因論に理論的な根拠を与えていると言えよう。またこの観点は西洋の中国研究の主流でもある。^{原注2)}

以上の二つの研究は、外因論であれ内因論であれ、それぞれ一長一短を有しているといえる。中国近代化の歴史的発展に対しどちらも独自の見解を持つが、同時に一方的である嫌いがある。外因論は歴史家の注意力を中国近代史上の外的要因に傾けるので、これは実際には一種の西洋中心論的な歴史観であると言える。また、一見すると帝国主義論はほとんど反西洋中心史観に思えるが、しかしながら、帝国主義が近代中国の様々な変化の主導的要因であると決めつけ、中国の歴史的特徴や国情の特質を無視し、国内問題を簡単に封建主義の帝国主義に対する屈伏、降参であるとしてしまうならば、それはこの複雑な歴史の過程における多様な選択の可能性を排除するに等しく、本質的には一種の隠蔽された西洋中心論となってしまう。哲学的にも、それは「外因が内因を通じて作用する」という基本原理に違反しているということになる。一方、内因論では歴史家は注意力を近代中国の発展の内的要因に向けているので、表面的にはあたかも、より深く、内在的な観点から歴史の発展の独自性と具体的な国情を重視しているかに思える。しかしながら、それでは外国の帝国主義が生み出した中国近代化の歪みや「断絶」(breakdown: 頓挫)による直接的作用の重要性が抹殺、或いはぼやかされてしまう結果となり、一種の非歴史主義的傾向を帯びてしまう。近年、西洋中心論が見直される傾向が生じている。西側の学者の中には、中国側からみた観点から19世紀の中国の改革運動を再解釈することを通じて、中国の各地域、各社会層ごとの実態について踏み込んだ研究を進めている。アメリカの中国研究家コーエンは、こうした新しい研究アプローチを「中国自身に即した中国史」と呼んでいる。いわゆる「中国中心史観」である。そうした試みは旧来の「中華主義」を復活させようというものではなく、「問題の起点を西洋にではなく中国におく」ことにある。日本の濱下武志氏は「歴史を単一方向に押しやって認識するやり方をやめて、総合的、全局的な視野を模索していくべき」だと提起したが、いずれにしてもこうしたアプローチの方法がはたして西洋中心史観を克服することが出来るのかどうかという長年の大きな課題は、今後の具体的研究の成果によって示されることになるだろう。^{原注3)}

というのは、流行した西洋の「近代化」論の分析カテゴリーに基づくと、中国の歴史の主体性がよく見えなくなるし、また、中国の歴史の主体性が強調されるようになると、今度は近代世界の発展の客観的趨勢の一面が打ち消されてしまいがちになるからである。

こうした内因か外因かをめぐって揺れ動く傾向は、中国近代史の研究がいかに複雑なものであるのかを示している。私はこの中国近代史の複雑性については、根本的次元から言うなら

ば、中国の近代期における異なった性質の矛盾が折り重なるように絡み合っていることがその原因であると思う。具体的にはそれらは、次の三点である。

- (1) 植民地主義侵略と反植民地主義の矛盾。
- (2) 現在興隆しているグローバルな近代的産業 — 商業文明と前近代の中国農業文明との矛盾。
- (3) 西洋キリスト教文化と儒教文化を中核とする華夏文化との矛盾。

この三重の矛盾の絡み合いは、世界史の有史以来の大転換時代が生み出した複雑な現状であり、またそれは東西二大文明システムが遭遇した衝撃の必然的結果であったといえる。このようにして歴史には多くの矛盾が引き起こされる。例えば、雅やかな「たち後れ」が野蛮な「先進」に打ち負かされたり、貧困と屈辱が民族を奮起、進歩させたり、あるいは社会のメカニズムの解体が社会革命を促進したりするのである。こうしたことはまさにマルクスの弁証法上の考え方による、「両極の出会い」から生まれた「対立面の統一」であろう。^{原注4)}

総じて、「西洋中心史観」であれ「中国中心史観」であれ、どちらも一面的である。中国が近代世界に向かうのは、各種の内因的、外因的要因の相互作用から生み出される「合力」によるものである。この巨大な転換過程はその本来の複雑性を土台に見据えながら、多層的で、多角的な研究が行なわれなければならない。中国と世界の発展は日増しに一体的なものとなっており、今日ではこの課題を研究する好条件が備わっていると言える。中国から世界を見、世界から中国を見る。それは言うにはた易いことだが、実行するとなると難しいことである。以下では総合的分析という新たなアプローチを用いて、この課題に対する雑駁な試みがなされる。

原注1) (F.Moulder, Japan, China and the Modern World Economy. 1977)

原注2) P. コーエン, 『知の帝国主義』, 平凡社

原注3) 濱下武志, 中国近代経済史の課題『近代中国史研究通信』, 1988年9月号, 台北

原注4) マルクス, 「中国革命と欧州革命」『マルクスエンゲルス選集』第2巻。

2. 機会選択の錯誤

近代中国史は大変動の過程であり、そうした大変動は近世世界の大変動過程のなかに位置づけて考察されることでと、より明確に認識することが出来るのである。

近代の東アジア地域各国の歴史を回顧すると、インド、日本、中国は西洋の衝撃の下、それぞれが異なる運命を歩むと共に、それらは異なる3タイプの歴史発展コースの典型であったといえよう。つまり、インドは自己の独立を失って植民地になったが、日本は植民地化の危機を脱することに成功すると、その後独立した産業国家に発展した。また、中国は主権の一部と国威を失い、辱しめられ、反植民地化の歪んだ発展の道を進んだ。こうした各国ごとに異なる状況は、国家或いは民族の外来の挑戦に対する反応が多様な選択をする可能性を含んでいることを示している。この選択は、外来の挑戦そのものの性質、特徴、強さ等によっ

でも決定されるが、最終的には挑戦を受けた主体側の内在的構造の頑強性、発展レベル、挑戦に対応する手段と能力等によって決定される。マルクスは前資本主義社会の商人が、旧来の生産様式を解体していく役割を担っていたことを検討した際、「それ(旧来の生産様式の解体)は、先ず、そうした生産様式の頑強性と内部構造によって決定される。また、その解体の過程がどこに向かっていくのか、つまり言葉を変えて言えば、いかなる新たな生産様式に取って変わられるのかということは、商業によって決定されるのではなく、旧来の生産様式そのものの性質によって決定されるのである」という重要な論点を提起した。^{原注5)} このマルクスの言葉の中の「生産様式」を、社会全体の「経済—文化」構造として大きく把握すれば、近代西洋の経済、政治、文化の衝撃の下に展開された非西洋国家(社会)の解体過程の研究に対して、言い換えるならば、つまり非西洋発展途上国の近代化の起動に対しても、同様に重要な理論上の指導的意義を有しているものと考ええる。

インドはアジアの古い文明国であるが、それが西洋の植民地主義勢力の前に比較的容易に解体したのは、インドの内部構造の脆弱性にあるといえる。インドは政治的には幾多の分散した小国家からなっており、社会的基礎が閉鎖的な村落共同体であるうえに、カースト制度により分断されていた。また、長い海岸線の海防は十分になされていなかった。こうした内部構造の弱さが巨大な「帝国」をあっさりと解体させたのである。インドと比べ、日本は島国ではあったが、単一の民族と文化を有し^{注2)}、また、皇権の絶対主義による統治、外来の侵略に対する警備、高い危機意識等を有していたために、こうした要因が強い内的結合力を生み出していた。さらに、日本人は外向的でもあり、外来の先進的事物の学習には高い能力を示し、こうした長所はまた、日本人に外来の新しい事物に対する受容能力をもたせた。中国はこの三カ国(全世界の中ととってもよいだろうが)のなかでは、高い内部構造の安定性と強靱性を有しており、秦帝国以後一貫して大陸帝国の統一的発展のパターンを守ってきた。そこでは王朝の興亡は破壊と再生が繰り返されるだけであった。

中国はローマ帝国或いはインド帝国のように文字通りの「崩壊とその後の再生不能」といった歴史を経験することがなかった。そうした基礎の上に形成された燦爛たる華夏文明は、大一統の政治形態と結合し、独特の「政治—文化」の同質構造を形成することになった。このことは中国の伝統的歴史パターンの頑強性を強めただけでなく、華夏文明を長期に渡って周辺地域に伝播させることになった。そうしたことはつまり、中国が東アジア大陸の地勢政治学上、独自の優位性を有していたため、外来の「挑戦」や「脅威」も最終的には文化的に中国に同化されてしまったのである。中国の伝統的社会文化の構造は非常な頑強性を有しており、それは中国の二千年に及ぶ歴史運動が形作った鐘乳石の沈殿の結果のようなものである。中国の伝統的社会文化構造の強固性が中国の近代史の発展過程に及ぼした影響は、さまざまな方面から検討されるべきであろう。

16世紀の新航路の発見以来、世界には大きな変化が引き起こされた。当時、中国文明は政治、経済、文化といった多方面において世界をリードしていたが、西洋は中国に比べ多くの

面で「低開発」或いは「後進」の状態にあった。^{原注6)}つまり、当時においては実際には、中国が西洋に「衝撃」を与えていたのであって、西洋が中国に「衝撃」を与えていたのではなかった。そうしたことは、はやくも中世期の陸上貿易において、中国の四大発明が西洋に豊かさをもたらしていたことからわかる。また、新航路による海上貿易が開かれた後の一時期に、実際に西洋は中国の影響（主に哲学、政治学、芸術の面において）を最も強く受けていたのであって、中国が「西洋化」（アメリカ大陸からもたらされた作物だけが中国の発展に大きな影響を与えた^{原注7)}）したのではなかった。このように、中国は長期に渡って自己の主導権を把握しており、よって新航路の開通によって西洋の衝撃が中国を襲ったなどと考えるのは誤っている。ポルトガル人がマカオに貿易の拠点を建設（1557年）してから阿片戦争までの時期、この約三世期間のほとんどは、中華帝国が政治、経済、貿易文化等の面において、いかなる西洋の新興海上勢力とも対抗することができた。西洋国家があらゆる手段を使って中国との貿易を拡大することを図ったが、すべて失敗に終わった。武力侵入も幾度もあったが、そのなかで比較的大きかったのが、オランダ艦隊のマカオ進攻（1662年）や、やはりオランダが海防の手が薄い澎湖や台湾（1624－1662年）を侵攻、占拠したことであった。しかし、最後にはすべて失敗した。^{原注8)}また、陸上からはロシア人が黒龍江流域においてはじめて戦争を発動したが、これは逆に打ち負かされ、ネルチンスク条約（1680－1689年）が締結された。中華帝国はこうした反撃の成果もあって二百年の安寧を保つことができた。また、この期間に西洋の諸勢力は南アジア、東南アジアを席卷していたが、いまだ中国の南門を越えることはできていなかった。海上の西洋の商人の中国との貿易は広州の一港に制限されており、しかもコーホン商人（広州の13コーホンのこと）を通じてしか許されなかった。

東アジア大陸をみわたしてみると、中国だけが西洋の海上からの挑戦に対して、これを長期に渡って阻止する力量を有していたことがわかる。これは旧い中国の社会経済構造の強靱性を示すものであり、マニュファクチャーの発展段階にあった西洋の商業資本主義の力によっては如何ともしがたいものであったのである。

しかし、こうした西洋勢力からの挑戦を阻止することに成功したことは、中国の発展のチャンスに「自己選択ミス」したことを覆い隠すものでもあった。新航路の開通、世界の大きな情勢変化という新たな状況の下で、西洋の商人は東方貿易に熱中していた。当時、中国は南洋貿易に優勢を占めていたので、東西貿易においても本来的に主導権と選択権を握っていた。新たに「世界に通じる帆柱」である遠洋貿易の開拓によって、かなりの利益を産みだすことができ、中国が新興貿易大国へと発展することも十分に可能であった（当時は既にマニラを通じて間接的に「太平洋上のシルクロード」が開かれていた）。それは西欧の国と比べてみてもなんら遜色のないものであった。残念であったのは中国が、世界貿易が大陸から海上へと移った重要な時期に、道理に反して、突然鎖国（海禁）によって国を閉ざし、内向き政策を取ったことで、それによって結果として絶好の機会を逃してしまったことであった。^{原注9)}こうして本来自分に有利であるはずの海外貿易が重荷となってしまった。中国商人が南洋で

開拓した貿易の拠点は西洋の商人に奪われ、それが以後の中国の発展に決定的な影響を与えることになった。また、こうした選択の失敗は、まさに中国の伝統社会文化構造の衰退化、硬直化、情勢の変化に対する柔軟性の欠如等によって引き起こされたものである。

西洋の商業資本主義の東方拡大の一つの主要な目標は、広大で豊かな中国市場を開放することにあった。また、中国と西洋の衝突の焦点はその最も早い時期においては、中国の伝統的朝貢貿易制度と西洋の自由貿易制度との対立であった。中国がこの旧来の朝貢制度を変更せず、死守しようとした根本的原因是、中国の自給自足的小農経済の安定性と王朝財政制度の単一性にあり、さらには歴代の都市が、重農抑商政策を社会の安定と民間勢力の拡大防止における重要な手段としたために、海外市場の開拓や原始的資本蓄積に対する内在的原動力を欠いていた点にある(たんに商業や貿易に反対するという一般的な意味ではない)。明清の帝国システムは非常に巨大であったが、実際の経済構造と機能は非常にシンプルであった。この経済体制の強固性は制度そのものによるだけでなく、そうした制度が、悠久かつ深い文化システムによる支えと補強といった基礎の上に成り立っているからなのである。このように、中国の自給自足の発展システムはほぼ完全に打ち破ることの出来ないものとなっていた。中国の閉鎖政策は三百年に渡って動揺することがなかった原因はまさにそうしたところにあったのである。

中国の自給自足の発展システムの核心的価値観とは、万国の上に位置する「天下国家」観、「夏夷(華夷)の防」といった儒教の理論であり、それはまた中国人の「自我意識」(self-image)へと転化し、一貫して中国の統治者から一般の庶民におよぶ思考様式となっていた。このため、いかなる外来の事物もこうした価値観と正面衝突することは避けられなかった。例えば、この点については、早期に東方にやってきた聡明なイエズス会士の中国内での宣教方法がよい例であろう。まず、彼らは自らを「中国化」した後で、再度中国人を「キリスト教化」していった。また、中国人の「中華主義」意識に迎合するためにマテオリッチ(Mateo Ricci)が皇帝に献上した世界地図は、精巧に設計されたもので、中国の地理的位置も地図の「中心」に描かれていた。しかしながら、三百年以前にリッチは『中国札記』において、中国人のそうした「天下国家」観念に対して鋭い批評を述べてもいた。

「地球の大きさを知らないあまり夜郎自大となり、中国人は全ての国家のうちで中国だけが賞賛の価値があると思っている。国家の偉大さ、政治制度や学術の評判から論じれば、彼らは他の民族をすべて野蛮人とみなしているだけでなく、理性のない動物だと思っているのである。彼らからすれば、世界には誇るに足るような国王、王朝、文明も他には存在しないのである。こうした無知は彼らを傲慢にさせ、いったん事の真相が明らかになると、彼らは自分を卑下するようになる。」原注10)

東アジア各国のなかで、日本と中国のおかれた国際的環境は最も似かよったものであった。近代の時期に両国は長期の鎖国の中にあり、日本の西洋に対する見方もまったく中国の「華

夷」秩序の世界観を基にしたもので、強固に「攘夷」を主張した。異なる点は、日本の伝統的構造が中国のように打ち壊しがたいものでなく、常に外来の養分を吸収するという柔軟なものであったことである。このため、当時の日本人の敬慕した中国が阿片戦争で破れるようになると、日本の有識者は大いに驚くと共に、いち早く中国が「傲慢自尊からくる海外の万国の蔑視によって招いた大災難」を認識した。1584年にアメリカの黒船の圧力の前に門戸を開いて後、日本は急速に世界認識を新たにした。「近年、世界が開かれ、各国がその雄を四方で競っているときに、我国が世界の情勢から離れ、旧習に固守するのでは、一新の効が図れない」。こうして日本は、今後の外交は「万国の公法に準じて行なう」と世界に公言した。明治天皇が1868年に公布した「五か条の御誓文」の中には、「知識を世界に求める」ことを国家の基本政策とすることが定められた。^{原注11)}

日本はすみやかに「各国が雄を争う」という国際情勢をはっきりと把握したことで、明治時代の政府の指導者のほとんど半数が欧米に自ら視察することを実行、各国の富強の道を考察したが、それは日本が制度的改革をどのように進めていくかということに対して、主動的な選択を生み出していったのである。当時の日本は西洋の不平等条約の束縛（中国に比べて軽いものであった）を受けており、在野の有志は条約の改正を求めている。この条約改正運動と国内統治の整理が立憲君主制の確立と平行して進んでいった。近代世界に対する認識の転換により、日本は西洋の外交手段や法律等の方面の学習と運用において十分な主導性と能力を発揮した。こうして、後の日清戦争と日露戦争を通じて日本の国際的地位は上昇し、結果として、日本は相次いで西洋各国との不平等条約を撤廃し、関税自主権等の権利を取り戻していった（1911年）。

これに比べて、阿片戦争以後、中国は前代未聞の近代世界経済の大海に呑み込まれていったが、清王朝の統治者は依然として「中華主義」の傷つき破損した羅針盤にしがみつくばかりで、近代世界における自己の正しい座標を探し出すことが出来ず、進むべき方向さえ把握しえなかった。中国の外交との関係において、長らく紛糾していた「覲見」の礼儀についての問題は、対外関係における中国の盲目無知を示す一つの典型的な例である。二度の阿片戦争を通じて、1858年にイギリスと調印した天津条約のなかでは、今後外国公使が中国皇帝に覲見する際、「国体の礼に害すること」（つまり屈辱的な礼儀）は行なわないことが明記された。だがその後になっても、清王朝政府は天朝皇帝の尊極無上の見せかけの「形式」を守るため、依然として譲歩せず、各国の外交使節団からの憤慨を呼び起こし、それが対外関係の不必要な対立的情緒を増加させる結果となった。割譲地や賠償金の問題は争わなくてもよいが、この問題だけは争わないではいられないという有り様であった。この問題は阿片戦争から四半世紀もたった1863年の同治皇帝の親政大典をもってようやく解決された。このように、中国で実質的改革を行なおうとすれば、その抵抗がいかに巨大となるかは、想像に難くない。

第二次阿片戦争以後、二度の軍事的失敗を経験し、愚昧な「以商制夷」といった方法が完全に破産した。その結果、以前は西洋に対して不平等であった朝貢貿易制度が一変し、今度

は中国に対して不平等な条約港貿易制度となると、西洋人の中国内での通商や宣教活動は自由となり、また優遇された低関税率や国内河川の航行権等を獲得した他、香港とマカオの主権も奪われていった。このように困難な情勢のなかで、多くの士大夫の間に大きな思想変革の動きが引き起こされ、彼らは中国の歴史が「数千年未だ有らざる変化の局面」に直面し、また西洋国家が「数千年未だ有らざる強敵」(李鴻章)であることを認識するようになった。1860年代以降、士大夫階層の一部から「世変」といった新たな論調が提起され、その数は60-70人に上った。^{原注12)} こうして若干の「応変」措置が取られるようになり、例えばそれらは、「総理各国事務衙門」の設立、「西洋言語を学習する同文館」の創設等であったが、この措置で最も重要視されたのが、西洋の「船堅砲利」(汽船の造船技術と先進的大砲の技術)を学習し、「防衛的近代化」を実行することであった。またその目的は「師夷之長技以制夷」(夷の技術に学んでそれによって夷を抑えること)にあった。それはともかく中国の西洋の激しい挑戦に対して発せられた積極的な反応であったが、既に20年の月日を無駄にしていた。

また、注目しなければならないのは、中国の士大夫階層が「洋学」を学習する態度が当時の日本と大きく異なっていた点である。日本人はもともと誠心誠意中国の儒学を崇拝、学習してきたが、開国に追い込まれ、また中国の阿片戦争での失敗によって西洋の技術の優越性を認識するようになると、さっそく「洋学」へと転向していった。中国はこれとは違い、中国の士大夫が西洋の富強の道を学習する場合、ほとんど大多数が伝統的な「経世之学問」の観点から出発しており、近代科学の観点からではなかったことである。また、洋学を学習する際、「洋学は中学にその源がある」といった理論を提起し、儒教の経書の文句や典故の根拠をおいたりして論証をするなど、「中学」が「洋学」より高明であること、「西洋人は外から中学に帰す」(鄭観応)ことを表明しようとした。当時この理論を主張したのは、有名な維新の人物である憑桂芬、郭嵩寿、曾紀澤、鄭観応、薛福成、黄遵憲等を含むものであった。^{原注13)} このことから、その影響は大きくないとはいえないことがわかるであろう。こうした西洋に対する学び方は、中国の伝統文化の自足的システムの巨大な潜在力とその文化的資源の豊富さによるもので、それによって洋学の新しさをもって中学の古さを補強することが可能であり、またまったく異なる洋学を一種の中学でも、洋学でもないものに変えてしまったりするのである。中国の伝統文化は歴史的に受動的に外来文化を吸収してきたことはなく、外来文化を「中国化」し、中国の固有の思考様式モデルに取り込むことによって、中国の固有の発展のパターンや(発展の)方向を維持してきた。

閉鎖的な鎖国が破られ、日中両国は同時期に近代化をスタートすることになった。双方とも侵略の脅威に直面したが、両国は依然として自らの発展の道に対して自主的な選択をすることが可能であった。比較して言うならば、日本は近代化に必要な十分な物的資源を有していなかったばかりか、文化的資源についても同様の状況であったのに対し、中国はこの双方の面において優位な条件を有していた。しかし、日本は世界の大勢をはっきりと認識し、また世界に知識を求めるといふ熱心さにより、その文化的資源を急速に革新させ、増強させて

いった。こうして革新された文化資源は、日本の物的財産を大きく拡大させる精神的推進力となっていったのである。精神と物質の相互関係は日中両国の洋学に対する学習態度の相違において、有益な啓発を受けることができる。

中国の近代世界に対する認識は深刻なまでに遅れており、それが中国の近代的変革を妨げた推し量りがたい要因であり、19世紀の末まで、近代国家への転換に必要な基本的認識の転換を済ませることが出来なかった。日清戦争の直前について、フランスの在中国大使であったアラン (A. Gerard) は当時の中国の状況を次のように評論していた。

「1894年4月のこの時期は、中国はまったく一種の睡眠状態のなかにあります。中国はもはや存在していない強大さや威力といった妄想によって自己を欺いている。事実上、中国に残っているのは、多数の人口、広大な国土、重い負担、そして曖昧でつかみどころのない仮説……中国が中心の帝国であり、世界の中心でもあるということと、^{注3)}極端に外国との接触を避けるということ、だけである。私が子細に中国を観察することが出来るようになり、総理衙門の大臣と初めて会談した後、私はこの満漢帝国がいかに無知、傲慢無礼であり、かつ世界と隔絶しているのかに、大きな驚きを覚えた。彼らは粗暴にも『私に触れるな』という警告を示したのである。」^{原注14)}

16世紀末からマテオリッチが、19世紀末にはアランが訪中したが、世界はこの三世紀の間急速に発展し、それに比べて中国は依然としてかたつむりのような発展の歩みであった。この間、「中華主義」の世界観が中国の朝廷の対外事務を依然として支配しつづけていたのである。中国からすれば、三百年の月日は一つの王朝の興亡を越えるものであるが、世界からみれば、この三百年には、北米海岸の小さなイギリスの植民地を近代世界の強国へと発展させ、また、阿片戦争から日清戦争までの僅かな時間に日本があつというまに東アジアの先進強国になり、一撃で老衰した清王朝を破ることになった。日中の力関係は完全に逆転したといえよう。こうして本来ならば後れを取り戻すことが可能な歴史の発展過程の中で、かえって落伍してしまった。そしてその時にはすでに、歴史の発展が中国に残した自主的選択可能性の幅はますます小さなものとなっていたのである。

原注5) マルクス、『資本論』第3巻

原注6) 西側の学者は19世紀の中期まで、中国の人々の安居楽業の状況はイギリスの都市と工場の人々と比べても、格差が想像するほど大きくないものであったと認識している。『ケンブリッジ中国史』第10巻を参照

原注7) 何炳棣、「アメリカ作物の導入、伝播およびその中国食料生産への影響」『大公報香港復刊30周年記念文集』1978年

原注8) オランダの学者Leonard Blusséの新著『中オランダ交流史』にこの点の言及がある。

原注9) 羅榮渠「16世紀から18世紀初頭の中国とラテンアメリカの歴史関係」『中国人のアメリカ大陸発見の謎』1988年重慶出版社

原注 10) 『マテオリッチ中国札記』1983 年中華書局

原注 11) 松四成卿『颶風新話』

原注 12) 王爾敏『中国近代思想史論』1982 年台北版 384 ページ

原注 13) 陶飛亞, 劉天路「晚清西学源於中学」『歴史研究』1987 年 4 期

原注 14) (A.Gerard)『使華記, 1893 - 1897 年』(Ma Mission en Chine)1989 年 商務印書館版 12 ページ

注

注 1) 本翻訳は、羅榮渠著 〈中国早期現代化的延誤〉《近代史研究》1991 年 1 期の第一節, 第二節の抄訳である。

注 2) 羅榮渠氏の歴史観による

注 3) 表現上の問題で一部分省略

(うえまつ きくま 本学非常勤講師)